

結果の概要

1 登記事件の推移

平成27年以降における全国の法務局及び地方法務局で取り扱った登記事件の推移は、第1表のとおりである。

令和2年の登記事件の総件数は12,378,112件、総個数は77,305,818個となっており、件数、個数とも、平成30年に増加に転じたが、令和元年には再び減少に転じ、令和2年には対前年比で、件数は10.5%減少し、個数は3.7%増加している。

第1表 登記事件の推移

年次	件数	個数	対前年比 (%)	
			件数	個数
平成27年	13,489,489	102,046,411
28	13,410,152	81,033,602	- 0.6	- 20.6
29	13,343,839	75,074,317	- 0.5	- 7.4
30	14,337,171	80,470,992	7.4	7.2
令和元年	13,837,551	74,555,558	- 3.5	- 7.4
2	12,378,112	77,305,818	- 10.5	3.7

2 登記事件の種類別構成比の推移

平成27年以降における登記事件の種類別構成比の推移は、第2表のとおりである。

令和2年の構成比も例年と大きな変動はなく、件数にあつては、不動産の表示に関する登記が24.6%、同じく権利に関する登記が61.2%と、不動産に関する登記で全体の85.8%を占め、また、個数については、債権譲渡登記が67.1%と依然として高い割合を占めている。

第2表 登記事件の種類別構成比の推移

(単位：%)

種 類	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
総 数	件数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	個数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
不動産の表示に関する登記	件数	24.4	23.6	24.2	31.9	29.2
	個数	5.8	6.8	7.0	8.2	8.1
不動産の権利に関する登記	件数	62.7	63.2	62.2	55.8	58.1
	個数	21.7	27.2	28.8	25.8	28.1
商業・法人登記	件数	11.3	11.6	12.0	10.7	11.1
動産譲渡登記	件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	個数	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
債権譲渡登記	件数	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
	個数	72.5	65.8	64.1	65.9	63.9
成年後見登記	件数	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2
その他の登記	件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	個数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 「その他の登記」は、立木、船舶、財団、農業用動産抵当、建設機械、企業担保権及び夫婦財産契約の各登記、鉾害賠償の登録並びに筆界特定の受理件数である。

3 土地の表示に関する登記

令和2年における土地の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第3表のとおりである。

総件数は1,900,299件、総個数は3,655,604個で、前年と比較すると、件数で33.2%、個数で21.8%減少しており、これを登記の種類別に前年と比較すると、件数、個数とも全ての登記において減少している。

次に、種類別構成比について見ると、分筆の登記が件数で全体の17.8%、個数で全体の27.2%、地目の変更・更正の登記が件数で21.6%、個数で19.7%、地積の変更・更正の登記が件数で24.6%、個数で18.2%などとなっている。

第3表 土地の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	1,900,299	3,655,604	- 33.2	- 21.8	100.0	100.0
土 地 の 表 題	25,972	33,302	- 0.2	- 11.5	1.4	0.9
分 筆	337,816	992,630	- 4.7	- 5.2	17.8	27.2
合 筆	135,148	439,205	- 6.0	- 4.8	7.1	12.0
地目の変更・更正	411,326	718,449	- 3.0	- 2.2	21.6	19.7
地積の変更・更正	466,555	665,135	- 4.7	- 3.2	24.6	18.2
土 地 の 滅 失	1,985	3,602	- 35.5	- 8.3	0.1	0.1
土 地 改 良 区 画 整 理	428	164,586	- 54.2	- 21.6	0.0	4.5
地 図 訂 正	53,557	87,231	- 24.0	- 11.8	2.8	2.4
そ の 他	467,512	551,464	- 64.9	- 60.4	24.6	15.1

4 建物の表示に関する登記

令和2年における建物の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第4表のとおりである。

総件数は1,140,734件、総個数は1,250,973個で、前年と比較すると、件数で5.1%、個数で6.0%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数については、敷地権の表示の登記の抹消の登記、敷地権の表示の登記の変更・更正の登記及び建物所在図訂正において増加し、分割・区分の登記については0.0%と変わらず、それ以外の登記においては減少している。また、個数については、分割・区分の登記、合併の登記及び建物所在図訂正を除く全ての登記において減少している。

次に、種類別構成比について見ると、建物の表題の登記が件数で全体の44.8%、個数で全体の41.3%を占め、次いで建物の滅失の登記が件数で24.1%、個数で23.7%などとなっている。

第4表 建物の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	1,140,734	1,250,973	- 5.1	- 6.0	100.0	100.0
建物の表題	511,270	516,112	- 2.6	- 2.3	44.8	41.3
区分建物の表題	121,119	121,119	- 1.0	- 1.0	10.6	9.7
敷地権の表示	105,660	156,131	- 7.7	- 8.0	9.3	12.5
敷地権の表示の 登記の抹消	2,075	3,804	29.0	- 5.0	0.2	0.3
敷地権の表示の 登記の変更・更正	1,349	2,588	13.3	- 12.1	0.1	0.2
附属建物の新築, 床面積の変更・更正	58,419	59,182	- 13.9	- 14.6	5.1	4.7
分割・区分	1,159	5,091	0.0	5.8	0.1	0.4
合 併	531	2,724	- 2.6	12.7	0.0	0.2
建物の滅失	275,257	296,454	- 8.3	- 8.1	24.1	23.7
建物所在図訂正	3,789	4,654	245.1	207.2	0.3	0.4
そ の 他	60,106	83,114	- 9.6	- 18.8	5.3	6.6

5 土地の権利に関する登記

令和2年における土地の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第5表のとおりである。

総件数は5,521,352件、総個数は15,339,045個で、前年と比較すると、件数で5.2%、個数で0.3%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数については、所有権の保存の登記及び所有権の移転の登記のうちその他の原因の登記以外の全ての登記において減少している。また、個数については、所有権の保存の登記、所有権の移転の登記、仮登記及びその他の登記を除く全ての登記において減少している。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の移転の登記が件数で全体の46.2%、個数で全体の51.4%を占め、次いで登記の抹消の登記が件数で17.4%、個数で15.1%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で14.5%、個数で12.2%などとなっている。

第5表 土地の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	5,521,352	15,339,045	- 5.2	- 0.3	100.0	100.0
所 有 権 の 保 存	32,819	80,816	17.0	2.9	0.6	0.5
所 有 権 の 移 転	2,549,128	7,878,053	- 2.5	1.7	46.2	51.4
うち 相続その他一般承継	982,437	4,410,074	- 3.2	- 1.2	17.8	28.8
売 買	1,275,193	2,549,161	- 2.7	- 1.7	23.1	16.6
そ の 他 の 原 因	291,498	918,818	0.3	32.3	5.3	6.0
抵 当 権 の 設 定	685,358	1,515,098	- 4.6	- 4.1	12.4	9.9
根 抵 当 権 の 設 定	117,068	352,248	- 20.3	- 12.0	2.1	2.3
処 分 の 制 限	45,018	111,938	- 20.9	- 16.2	0.8	0.7
仮 登 記	50,660	135,964	- 20.9	0.8	0.9	0.9
登記名義人の氏名等の 変 更 ・ 更 正	665,938	1,529,902	- 9.8	- 5.0	12.1	10.0
登 記 の 抹 消	959,937	2,308,887	- 5.3	- 3.1	17.4	15.1
そ の 他	415,426	1,426,139	- 6.0	8.1	7.5	9.3

6 建物の権利に関する登記

令和2年における建物の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第6表のとおりである。

総件数は2,053,340件、総個数は5,161,420個で、前年と比較すると、件数で7.2%、個数で6.7%減少しており、これを登記の種類別に前年と比較すると、件数、個数とも全ての登記において減少している。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の保存の登記が件数で全体の29.1%、個数で全体の12.1%、所有権の移転の登記が件数で26.0%、個数で27.5%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で18.9%、個数で21.0%、登記の抹消の登記が件数で13.3%、個数で21.4%などとなっている。

第6表 建物の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	2,053,340	5,161,420	- 7.2	- 6.7	100.0	100.0
所 有 権 の 保 存	596,672	625,673	- 4.8	- 3.4	29.1	12.1
所 有 権 の 移 転	533,734	1,418,876	- 7.3	- 4.3	26.0	27.5
うち相続その他一般承継	154,895	662,152	- 4.3	- 2.5	7.5	12.8
売 買	327,920	636,458	- 8.7	- 6.2	16.0	12.3
そ の 他 の 原 因	50,919	120,266	- 7.3	- 4.3	2.5	2.3
抵 当 権 の 設 定	347,844	938,309	- 7.9	- 6.2	16.9	18.2
根 抵 当 権 の 設 定	40,160	146,942	- 12.4	- 15.3	2.0	2.8
処 分 の 制 限	15,782	61,010	- 24.7	- 17.8	0.8	1.2
仮 登 記	13,105	29,865	- 23.6	- 7.4	0.6	0.6
登記名義人の氏名等の 変 更 ・ 更 正	175,212	459,725	- 7.3	- 8.2	8.5	8.9
登 記 の 抹 消	273,146	1,104,728	- 8.7	- 8.1	13.3	21.4
そ の 他	57,685	376,292	- 5.5	- 10.0	2.8	7.3

7 会社の登記

令和2年における会社の登記（支店所在地における登記を含む。）の種類別の件数等は、第7表のとおりである。

総件数は1,269,403件で、前年と比較すると、1.8%増加している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、解散の登記、資本金の額の増加の登記及びその他の登記については減少しているが、それ以外の登記については増加している。

次に、種類別構成比について見ると、登記事項の変更・消滅・廃止の登記が全体の62.8%を占め、次いで本店又は支店の移転の登記が12.8%、設立の登記が9.7%などとなっており、例年と比べて大きな変動はない。

第7表 会社の登記

種 類	件 数	対前年比 (%)	構 成 比 (%)
総 数	1,269,403	1.8	100.0
うち 本店所在地における登記	1,253,975	1.8	98.8
支店所在地における登記	15,428	2.2	1.2
設 立	122,857	0.1	9.7
支 店 の 設 置	11,537	13.9	0.9
本 店 又 は 支 店 の 移 転	162,975	11.3	12.8
解 散	44,860	- 10.4	3.5
資 本 金 の 額 の 増 加	29,768	- 1.3	2.3
登記事項の変更・消滅・廃止	797,464	1.8	62.8
そ の 他	99,942	- 3.7	7.9

- (注) 1 「設立」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更、会社分割によるもの、「資本金の額の増加」には、合併、会社分割によるもの、「解散」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更によるものを含む。
- 2 「登記事項の変更・消滅・廃止」は、資本金の額の減少、社員、役員等に関する変更等の登記である。
- 3 「その他」は、会社の継続、清算人に関するもの、登記事項の更正等の登記である。

8 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

平成27年以降における株式会社及び合同会社の設立登記（組織変更，種類変更若しくは商号変更又は合併若しくは会社分割による設立を含む。）の件数及び資本金階級別の構成比の推移は，第8表のとおりである。

令和2年の株式会社の設立登記の件数は89,328件で，前年と比較すると2,508件，2.7%減少している。また，合同会社の設立登記の件数は33,411件で，前年と比較すると2,678件，8.7%増加している。

令和2年における新設会社の資本金の額を見ると，株式会社にあつては，1000万円未満の会社が全体の93.7%を占めている。また，合同会社にあつては，300万円未満の会社が全体の82.6%，1000万円未満の会社では全体の99.2%を占めている。

第8表 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

年次	総数	対前年比 (%)	資本金階級別構成比 (%)									
			100万 円未満	100万 円以上	300万 円以上	500万 円以上	1000万 円以上	2000万 円以上	5000万 円以上	1億 円以上	10億 円以上	
株 式 会 社	平成27年	93,635	2.0	15.9	32.7	20.2	23.8	4.9	1.6	0.6	0.3	0.0
	28	95,019	1.5	16.0	33.3	19.4	24.1	4.7	1.6	0.6	0.3	0.0
	29	95,781	0.8	16.4	34.2	18.5	23.8	4.5	1.7	0.6	0.3	0.0
	30	91,073	-4.9	16.6	35.0	17.8	23.0	4.7	2.0	0.7	0.3	0.0
	令和元年	91,836	0.8	16.8	35.6	17.4	23.3	4.2	1.7	0.6	0.3	0.0
	2	89,328	-2.7	16.6	37.3	17.3	22.5	3.9	1.5	0.5	0.3	0.0
合 同 会 社	平成27年	22,387	12.1	51.3	28.5	7.9	11.4	0.6	0.2	0.1	0.1	0.0
	28	23,944	7.0	49.4	29.3	7.7	12.8	0.6	0.1	0.1	0.1	0.0
	29	27,442	14.6	51.4	28.5	7.2	12.2	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0
	30	29,243	6.6	51.1	29.9	7.4	10.7	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0
	令和元年	30,733	5.1	50.7	31.0	7.5	9.9	0.6	0.2	0.1	0.1	0.0
	2	33,411	8.7	50.8	31.8	7.7	9.0	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0

9 登記事項証明書交付等請求事件の推移

平成27年以降における登記事項証明書交付等請求事件（登記事項証明書及び登記簿の謄本又は抄本の交付，登記事項要約書，閲覧，印鑑証明等の請求事件をいう。）の推移は，第9表のとおりである。

令和2年の総件数は，389,842,442件で，平成27年以降増加が続いている。

平成27年以降における登記事項証明書交付等請求事件の種類別構成比の推移は，第10表のとおりである。

令和2年も構成比に大きな変動はないものの，登記事項証明書（全部事項・謄本）の構成比が2.1ポイント，登記事項要約書（閲覧）の構成比が4.2ポイント低下した一方，証明の構成比が6.8ポイント上昇している。

第9表 登記事項証明書交付等請求事件の推移

年次	件数	対前年比 (%)
平成27年	319,700,147	...
28	322,568,274	0.9
29	329,318,842	2.1
30	342,417,049	4.0
令和元年	363,516,356	6.2
2	389,842,442	7.2

第10表 登記事項証明書交付等請求事件種類別構成比の推移

年次	総数	登記事項証明書 (全部事項・謄本)	登記事項証明書 (一部事項・抄本)	登記事項要約書 (閲覧)	証明	その他
平成27年	100.0	36.6	1.7	45.4	12.1	4.2
28	100.0	35.8	1.1	48.2	11.0	4.0
29	100.0	34.5	1.0	49.0	11.8	3.7
30	100.0	32.4	0.9	47.8	15.5	3.4
令和元年	100.0	29.7	0.8	44.8	21.7	3.0
2	100.0	27.6	0.7	40.6	28.5	2.6

(注) 「登記事項要約書(閲覧)」には，登記情報提供，「証明」には，印鑑証明を含む。また，「その他」は，地図・その他の図面の閲覧及び写しの交付，確定日付の付与等である。